

少額電子募集取扱業者概要

令和2年 8月 3日

商号	イークラウド株式会社
代表者氏名	波多江 直彦
住所	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3F
指導を行う者の概況	
氏名又は名称	波多江 直彦
少額電子募集 取扱業者との関係	役員（代表取締役社長）
事業の概要	当社は、個人投資家を対象として、当社ポータルサイトを介した情報の提供及び送信する方法により、店頭有価証券の募集の取扱いを行います（第一種少額電子募集取扱業務）。個人投資家がインターネットを通じてスタートアップ企業などの株主となることのできる環境の提供を目的に参入、令和2年3月30日関東財務局により登録され、4月24日日本証券業協会に加入いたしました。当社の株主は、インターネット関連事業を行うXTech株式会社（58.1%）と大和証券グループのFintertech株式会社（41.9%）となります。 当社は、XTechグループが蓄積してきたスタートアップ企業の発掘・支援ノウハウと、大和証券グループが培ってきた金融ビジネスのノウハウの融合により、成長が期待される株式投資型クラウドファンディング事業にて市場の健全な拡大に寄与すること、スタートアップ企業に対して創業段階から株式公開等イグジットまでの切れ目のない育成支援を行うことを目的としています。 XTechグループは、ベンチャーキャピタル業の実績とIT系事業会社での新規事業創出ノウハウを有するメンバーにて構成されており、スタートアップ企業の発掘・支援ノウハウが蓄積されています。株式投資型クラウドファンディングを通じた資金提供に加え、バックオフィス業務の支援、ベンチャーキャピタル等を通じたより規模の大きな資金提供の支援、M&A支援など幅広いスタートアップ企業に対する支援が可能になると考えています。

指導に係る知識及び経験	波多江直彦は、2014～2017 年サイバーエージェントグループにて新規投資先の発掘、投資先の育成を中心にベンチャーキャピタル業務に従事した後、2018 年 XTech グループに入社しました。入社後は、ベンチャー企業の創出、成長を支援するスタートアップスタジオの運営、リスクマネーの提供を行うベンチャーキャピタル業務と IT 系企業の発掘、育成を中心に業務を行ってきました。特に、XTech グループの XTech Ventures 株式会社では、パートナーとして新規投資先の発掘、審査、投資の実行及び投資先の育成など幅広い業務を担当しました。年間 100 社以上の投資先候補発掘、経営者面談、デューデリジェンスを行いました。また、投資実行以降は、投資先育成のため、事業状況の把握、課題・問題点の整理、経営者に対する提案、等を継続的に行いました。 XTech Ventures 株式会社は、2018 年 6 月のファンド組成から現在までに約 40 社へ投資、全ての投資先企業が継続的に運営され、株式会社スペースマーケットの 2019 年 12 月東証マザーズ上場等の成果も得られています。 このような豊富な知識及び経験に基づき、当社を通じて資金調達を行ったスタートアップ企業に対する指導を行います。
指導の概要	当社は、発行者に対して、資金調達に関する継続的な支援（IR）、情報発信に関する継続的な支援（PR）、人材に関する継続的な支援（HR）を行う予定です。 ・資金調達に関する継続的な支援（IR） 当社プラットフォームを通じて、クラウドファンディング株主に対する継続的な情報発信、関係性構築の支援を行います。また、今後の資金調達に向け、新たな投資家候補となるベンチャーキャピタルや事業会社に対して積極的な紹介を行います。紹介の前には、事業計画に対する改善提案や、ベンチャーキャピタルの動向及び投資判断において重視する点の説明など、資金調達の成功に向けた支援を行うことを想定しています。 ・情報発信に関する継続的な支援（PR） 当社の PR 担当者による、マスメディアに対する紹介、発信する情報作成へのアドバイス等の発行体に関する露出支援を行います。当社は、日本経済新聞を中心とする記者、テレビ番組のディレクター、スタートアップ専門メディア等に対して発行者を紹介することが可能です。また、外部専門家と連携して PR 勉強会などを定期的実施することとしており、発行体の知名度向

	上を支援します。PR 勉強会は、プレスリリースの書き方と注意点、記者との関係性構築方法、ソーシャルメディアを活用した情報発信、等の講義、プレスリリースの個別添削などを想定しています。 ・人材に関する継続的な支援（HR） 当社の親会社となる XTech 株式会社及びグループ全体には、約 300 名の IT 人材が在籍しています。グループ内の人材が有するノウハウを発行体に積極的に共有することで、事業拡大に貢献します。
--	--

（備考）

用紙の大きさは日本産業規格 A 4 とすること。